



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 名糖産業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 2207 URL <https://www.meito-sangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三矢 益夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗本 正直 (TEL) 052-521-7111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,991	8.0	101	△5.0	642	1.5	369	△2.5
2022年3月期第1四半期	4,620	—	107	—	633	0.7	379	△34.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 560百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △839百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.87	—
2022年3月期第1四半期	22.44	—

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、この結果、2022年3月期第1四半期の売上高は前年同期と比較すると大きく減少しているため、比較可能性の観点から売上高の増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	70,894	45,037	63.5
2022年3月期	70,867	44,713	63.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 45,037百万円 2022年3月期 44,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.1	500	42.8	1,400	13.5	1,100	△39.4	65.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	17,265,000株	2022年3月期	17,265,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	371,320株	2022年3月期	371,255株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	16,893,723株	2022年3月期1Q	16,894,204株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和される中、個人消費などに持ち直しの動きがみられました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国のゼロコロナ政策などの影響が懸念され、資源価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動による景気の下振れリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇などもあり、企業にとって厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する中で、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、おいしさ・たのしさ・健康を追求した高付加価値商品の提供や、テレビCMなどの販売促進策を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて8.0%増の4,991百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰などにより、前年同期と比べて5.0%減の101百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金が増加したことなどにより、前年同期と比べて1.5%増の642百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損失に投資有価証券評価損113百万円を計上したことなどにより、前年同期と比べて2.5%減の369百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和される中ではありましたが、主力の菓子部門は、家庭内消費傾向の継続を受け増収となりました。チョコレート類は、新商品を積極的に投入するとともに、テレビCMなどの販売施策に取り組みましたところ、ファミリーサイズの商品に加え、エアインチョコレートの「ぶくぶくたい」などのポケットサイズの商品も好調に推移し増収となりました。

また、キャンディ類は、自社商品の売上が落ち込みましたが、受託商品の売上が増加したことにより増収となりました。そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、主力のパウムクーヘン類が苦戦して減収となりました。

粉末飲料部門は、ミルクティーやココア類などの売上が増えたことにより増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、テレビCMなどの販売促進活動を展開しましたところ、「徳用チョコボール」や新商品「いちごボール」などの売上が好調に推移して増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ7.2%増の4,199百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇などにより前年同期に比べ8.1%減の107百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、チーズ用凝乳酵素「レンネット」が海外市場を中心に売上を拡大したことや、脂肪分解酵素「リパーゼ」も海外で売上を伸ばしたことなどにより増収となりました。

また、薬品部門につきましては、バイオサイエンス用途や化粧品関連用途などでの「デキストラン」の誘導体の売上が伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ14.8%増の724百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や売上原価の改善などにより前年同期に比べ12.8%増の152百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸事務所を昨年7月に売却したことなどにより、売上高は前年同期に比べ7.6%減の68百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1.9%減の28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,005百万円減少し、17,148百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が893百万円減少したことや、有価証券が450百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し、53,745百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)に含まれる建設仮勘定が1,239百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、70,894百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ360百万円減少し、7,272百万円となりました。これは、未払法人税等が1,542百万円減少したことや、その他に含まれる未払金が1,105百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、18,584百万円となりました。これは、長期借入金が191百万円減少したことや、繰延税金負債が252百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、25,857百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、45,037百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が188百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇など先行き不透明な状況が続くと予想されますが、当第1四半期連結累計期間は、概ね当初の想定した範囲内で推移しております。現時点では通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,878	4,589
受取手形及び売掛金	4,690	3,797
有価証券	5,649	5,198
商品及び製品	1,256	1,382
仕掛品	443	535
原材料及び貯蔵品	1,190	1,418
その他	55	234
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	18,154	17,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,965	7,853
機械装置及び運搬具（純額）	5,115	5,034
その他（純額）	4,051	5,295
有形固定資産合計	17,132	18,183
無形固定資産	85	91
投資その他の資産		
投資有価証券	35,337	35,297
その他	186	201
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	35,495	35,470
固定資産合計	52,713	53,745
資産合計	70,867	70,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366	2,759
1年内返済予定の長期借入金	765	765
未払法人税等	1,568	25
その他	2,932	3,721
流動負債合計	7,632	7,272
固定負債		
長期借入金	10,610	10,418
繰延税金負債	4,506	4,759
役員退職慰労引当金	17	18
固定資産撤去費用引当金	61	61
退職給付に係る負債	2,897	2,912
その他	427	413
固定負債合計	18,521	18,584
負債合計	26,153	25,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	28,689	28,822
自己株式	△708	△708
株主資本合計	29,370	29,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,349	15,538
退職給付に係る調整累計額	△6	△5
その他の包括利益累計額合計	15,343	15,533
純資産合計	44,713	45,037
負債純資産合計	70,867	70,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,620	4,991
売上原価	3,448	3,710
売上総利益	1,172	1,281
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5	5
運送費及び保管費	371	402
給料手当及び賞与	375	387
退職給付費用	12	24
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
貸倒引当金繰入額	△3	△1
減価償却費	20	20
その他	282	340
販売費及び一般管理費合計	1,065	1,179
営業利益	107	101
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	381	419
持分法による投資利益	25	14
企業立地奨励金	121	106
その他	9	26
営業外収益合計	539	570
営業外費用		
支払利息	10	10
固定資産除売却損	0	14
その他	2	3
営業外費用合計	13	28
経常利益	633	642
特別損失		
投資有価証券評価損	98	113
特別損失合計	98	113
税金等調整前四半期純利益	534	529
法人税、住民税及び事業税	45	20
法人税等調整額	110	139
法人税等合計	155	159
四半期純利益	379	369
親会社株主に帰属する四半期純利益	379	369

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	379	369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,208	188
退職給付に係る調整額	△10	1
その他の包括利益合計	△1,218	190
四半期包括利益	△839	560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△839	560

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,915	630	73	4,620	—	4,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,915	630	73	4,620	—	4,620
セグメント利益	117	134	28	281	△174	107

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,199	724	68	4,991	—	4,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,199	724	68	4,991	—	4,991
セグメント利益	107	152	28	288	△186	101

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。